

中瀬 信之 県政レポート



〔中瀬信之事務所〕住所：〒519-0416 三重県度会郡玉城町下田辺455 TEL・FAX 0596-58-2800

謹んで新年のお慶びを申し上げます。

平素は「三重県議会議員中瀬信之」の県政活動にご理解とご支援を賜りありがとうございます。猛威を振るった新型コロナウイルス感染症は発生以来3年が経過しましたが未だ終息が見えない状況にあります。

2030年までの国際社会共通の目標である、持続可能な開発目標「SDGs」達成に向けた対策が進められています。令和4年2月のロシアによるウクライナ侵攻によって、苦難と人道危機がもたらされるだけでなく、世界経済全体の減速やインフレ加速の影響を受け私たちの日々の生活に大きな影響が出ています。

食料自給率の低い(38%)我が国にとって食料安全保障の問題は、食料輸入に頼り自国で食料を賄うことの出来ない今の農林水産業の在り方を考える大きな過渡期と考えます。

「強じんな美し国ビジョンみえ」「みえ元気プラン」知事に申し入れ

長期的な視点からおおむね10年先の三重県の姿を展望し、県政運営の基本姿勢や政策展開の方向を示した、長期構想「強じんな美し国ビジョンみえ」を策定しています。

「みえ元気プラン」は、今後の三重の成長戦略として、「強じんな美し国ビジョンみえ」が掲げる基本理念「強じて多様な魅力あふれる『美し国』の実現に向けて推進する取り組み内容をまとめた、令和4年度から、県政150周年の節目となる令和8年度までの5年間の中期の戦略計画です。県議会全員協議会や各

行政部門別常任委員会で詳細な調査を行い計画に基づく今後の県政運営等に十分反映されるよう知事に申し入れを行いました。



令和4年7月25日 正副議長、各常任委員会委員長が一見知事に県政運営等に関する申入

日本の農業と食料を守るために



鈴木教授の講演会にて



東京大学大学院教授 鈴木宣弘教授

全国の現場では農業の担い手の高齢化、農地・森林荒廃が進み、豪雨災害が拡大しています。日本の食料自給率は先進国最低です。コロナ禍、コメをはじめ農畜産物の消費は減り、安全な食料生産と農家経営は危機的な状況になっています。食料安全保障につながる国内食料の購入への意識も高まっています。命・地域・環境・国土を守るため、いまこそ農林漁業を核とする持続可能な地域循環経済の実現をめざさなければなりません。(鈴木教授の資料より)

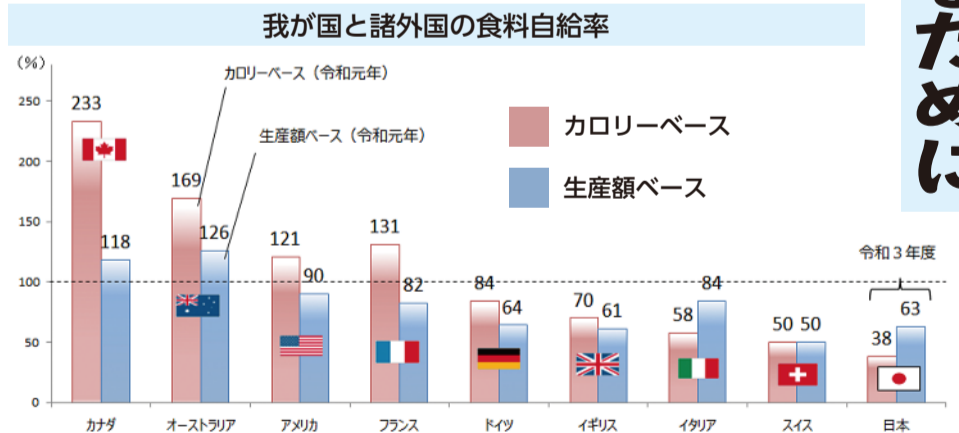
県町村会・町村議会議長会から県議会に要望

毎年町村会・町村議会議長会から県議会に対して、当面する課題解決に向け県議会に要望書が提出されました。県議会は正副議長をはじめ各常任委員長が出席し要望に対する課題や取組みについて回答をし、意見交換を行いました。要望項目は各委員会でしっかりと受け止め取り組んでいきます。

一見県政は、令和5年度本庁部局の見直しを行ないます。持続可能な地域交通の維持等を強化するために、「地域連携部」を廃止し「地域連携・交通部」の設置、雇用経済部「観光局」を廃止し戦略的な観光誘客の推進と室の高い観光地づくり強化の為「観光部」等を新に設置します。南部地域の将来発展に寄与すると期待します。



予算決算常任委員会室にて



資料：農林水産省「食料需給表」、FAO「Food Balance Sheets」等を基に農林水産省で試算。(アルコール類等は含まない)
注1：数値は暦年(日本のみ年度)、スイス(カロリーベース)及びイギリス(生産額ベース)については、各政府の公表値を掲載。
注2：畜産物及び加工品については、輸入飼料及び輸入原料を考慮して計算。

我が国の食料自給率は、諸外国と比較するとカロリーベース、生産額ベースともに低い水準にある。食卓にあがる食材はどこから来ているのだろうか。国産？外国産？スーパーで買える物であれば産地表示がされているが、そもそも国産商品だけで食卓を満たそうと思ってもなかなか出来ることではない。外食をすれば何処の産地商品かわからないことが多い。消費者が国産の食材にこだわって買物を行うためには多くの課題がある。令和3年度日本の食料自給率(カロリーベース)が38%で、前年より1ポイント上がったが未だに低い状況である。私は、食料政策で重要なことは国内食料自給率を上げる政策を危機感を持って進めること、子ども達への食への関心を高めるための食育が最も重要と考える。子ども達に食育を教える栄養教諭の増員が必要と考える。

住み良いまち住みたくなるまちに

中瀬 信之 プロフィール

昭和30年	4月6日玉城町に生まれる	令和4年	環境生活農林水産常任委員会 委員長
昭和49年	松阪工業高等学校卒業	役職	三重県レスリング協会 会長
昭和53年	法政大学経営学部卒業		度会郡体育協会 会長
平成19年	JA全農グループ三重農協食品(株)退職		宮川用水土地改良区 理事
平成19年	玉城町議会議員初当選から3期 議長		(元)玉城中学校PTA会長
平成31年	三重県議会議員初当選		

三重県議会議員 中瀬信之事務所

〒519-0416 三重県度会郡玉城町下田辺455

TEL・FAX 0596-58-2800

中瀬 信之→
オフィシャル
ウェブサイト





県政に対する 一般質問 (9月定例会月会議)

公共交通の脆弱な地域の 交通弱者対策について

質問

車社会において、車を持たない人にとっての移動手段は公共交通に頼らなければならない、都市部と地方の格差についての認識と対策について。各市町は独自で交通対策を考えているが、多くの住民は快適な移動を望んでいるし、市町をまたいだ移動も望んでいる県は市町をまたいだ移動をどの様に考えているか伺う。

部長答弁

交通不便地域等における移動手段の確保は、喫緊の課題と考えている。三重県高齢者等の移動手段の確保に向けた地域モデル事業を実施し、次世代モビリティ等の活用や福祉分野等との連携による交通不便地域等の解消に向けた市町の取組みを支援している。

市町をまたぐ移動については、県が参画する市町の地域公共交通会議等において検討を行ない、必要に応じて市町間の調整を行なっていく。地域ワーキンググループにおいて、情報の共有や課題への議論を深め、市町間における連携の取組を促進し、市町をまたぐ移動の機能強化をはかりたい。

スポーツ振興について

質問

スポーツ強化策を充実させていくため、来年度以降の予算の確保を含め、指導員の充実や各種競技の強化策にしっかりと対応すべき

局長答弁

今までも、競技力向上対策本部を中心に、計画的かつ戦略的に選手の活動を支援してきた。中長期的観点から、競技力を安定的に維持するには、選手の可能性を引き出す優れた指導者の養成と人数の確保が不可欠だ。今後も、競技力向上対策本部をけん引役とし、競技力の維持・向上を図ることが出来るよう、必要な予算の確保につとめる。

拠点滞在型観光の 推進について

質問①

知事の拠点滞在型観光の思いと取組みについて

一見知事答弁

観光産業は関係産業の裾野が広く、観光消費の経済波及効果は大きい。平均宿泊日数を増やし、首都圏からの誘客に注力したい。拠点滞在型観光の推進を目的に、三重ならではの体験コンテンツづくりを進めている。今年度「三重県観光誘客推進本部」を設置して、観光振興に全庁挙げて取り組む体制を整備した。拠点滞在型観光を強力に推進し、地域経済の好循環につなげ、若者にとって魅力ある雇用の場を創出したい。

質問②

観光地の美的要素は大きい 交通標識の整備と景観について

警察本部長答弁

交通安全施設等の老朽化対策について重要課題として取組んでいる。路側標識は、県内に約10万7,100本あり、随時点検している。今年度は取組みを強化し1,200本の標識の更新を予定している。引き続き、路側標識はもとより、横断歩道のほか、実線、停止線等の道路標示の塗り替えについてしっかりと取組む。

質問③

太平洋岸自転車道の取組みについて、インバウンドにも対応した拠点滞在型観光を進める上で、大きな役割を担う太平洋岸自転車道の利用者の安全確保のための道路整備について。



太平洋岸自転車道とは
(千葉県銚子駅から和歌山県加太港までの1400kmの自転車道路)

部長答弁

令和3年5月国の「ナショナルサイクルルート」に指定され、三重県においては鳥羽市から紀宝町に至る300kmが含まれている。サイクルツーリズムを強力に推進していくことを目的としており、取組みが拠点滞在型観光の一つに繋がると考えている。今後は、太平洋岸自転車道の利用促進を図るため、引き続き路面標示や案内看板の増設など施設整備のさらなる充実を図り、定期的な路面標示や矢羽根などの修繕を進め、舗装修繕や除草など現地の状況に応じて適切に維持管理する。観光客の受入れ環境の整備や魅力づくりに地域とともに取組む。

令和4年度所属常任委員会の報告

環境生活農林水産常任委員会

委員8名(委員長 中瀬信之)で、生活文化行政の推進、環境保全の推進、廃棄物対策、農林水産業の振興などについて審査・調査を行います。



今年度の重点調査項目として

- 脱炭素社会等への対応について
- 水環境の保全について
- 農林水産業における新型コロナウイルス感染症による影響への対応について
- 農林水産業と福祉との連携について

● 県内調査【実施日:7月21日~22日】

【NPO法人えん】【ベジタブルラボ株式会社】では、農福連携の取組みについて【三重中央開発株式会社】では、持続可能な循環型社会の構築を目指し、サーマルリサイクル施設をはじめとする資源循環や環境負荷低減の取組みについて【MAKOTO農園】では、東紀州地域の根幹農作物である柑橘の生産・販売を行なっている農園の新型コロナウイルス感染症による影響への対応について、また高品質みかんの栽培方法等について【森林組合おわせ】では、ウッドショックの現状や脱炭素推進に向けた取組みについて【紀北町役場】では、藻場の再生事業について等、各地での重点調査項目に関連した調査を行いました。



● 県外調査【実施日:8月30日~9月1日】

【NPO法人サトニクラス】では、農業と福祉のまちと言われる月形町における農福連携の取組みについて【石狩市役所】では、石狩湾新港地域で同地域内での再エネ利用率100%の「REゾーン構想」の整備、第1回脱炭素先進地域として環境省に選定された石狩市の取組みについて【増毛町役場】では、海水環境の変化などからコンブやカジメ等の大型海藻の群落が消失した、鉄分供給ユニットを用いた藻場の再生実証実験の結果や成果について【新さっぽろエネルギーセンター】では、環境にやさしく、災害に強い街を目指す新さっぽろ駅周辺地区全体のエネルギーを担う施設など各地での重点調査項目に関連した調査を行いました。



三重県スポーツの躍進

第1回MAYU MEDAL 中日本少年少女レスリング大会

2022年11月12日(四日市市総合体育館にて)

東京オリンピック レスリング53kg級金メダリスト志土地真優(旧姓向田)選手を迎えて全国から36チーム、337人のチビッコレスラーが試合に挑みました。



志土地真優選手と

(参加資格は幼年から小学校6年生)

三重県選手のレスリングのレベルは高く、今までにオリンピック金メダリストや世界選手権のメダリストも多くなります。今回行なわれた大会にも多くの選手が参加し、将来のチャンピオン目指して元気いっぱい戦いました。三重とこわか国体・とこわか大会が中止になり、三重のスポーツ熱が冷めないか心配ですが、昨年の栃木国体では、天皇杯12位となり一定の成績を残すことが出来ました。未来に繋がる足がかりとなったと思います。アスリートスポーツはもとより、地域スポーツの発展と健康な身体づくりを進めていきます。

みえ高校生県議会の開催



8月22日(月曜日)三重県議会議事堂で、広報公聴座長の藤田副議長のもと、各常任委員長、環境生活部長、教育長の出席により開催されました。県下8つの高校生総勢28名の参加で様々な課題を県議会各常任委員長に質問を行いました。高校生の県政に対する様々な思いを受け県政発展のために尽くします。